

# 動労千葉を支援する会 ニュース

2024.10.20  
398

動労千葉を支援する会事務局

千葉市中央区要町2-18 DCC会館

Fx 0476(202)782200

メールアドレス info@doro-shien.site

〒口座番号 00150131922036



戦争を絶対に止める！

## 労働組合の最も重要な任務

第54回動労千葉定期大会が9月28日、DCC会館において開催された。

大会あいさつで、関委員長は、戦争に突き進む情勢、大きな歴史の分岐点にたつて、絶対に戦争を阻止することを、労働組合の最も重要な任務としてこの大会で改めて確認することを熱く訴えた（別掲）。

来賓あいさつでは、三里塚反対同盟・太郎良決戦本部長、社会民主党千葉県連合・原田幹事長、久留里線と地域を守る会・三浦代表（別掲）、動労千葉を支援する会・織田事務局次長、動労千葉OB会・永田会長、家族会・佐藤会長から挨拶を受けた。

久留里線の会の三浦代表は、なにがなんでも廃線にしようとするJRに対して、10月19日の亀山集会を盛大な決

起集会としてかちとろうと訴えた。

港合同昌一金属支部の木下委員長は、労組破壊に失敗した那須電機鉄工が事業の譲り受けを断念し、闘いは第2段階に入ったと報告した。そして、那須電機鉄工が強行した不当労働行為をあくまで追及して闘い抜く決意を示した。動労総連合水戸の石井書記長があいさつし、関西地区生コン支部の湯川委員長からのメッセージが紹介された。

## JR大再編攻撃に団結と

### 組織拡大で闘おう！

運動方針を渡辺書記長が提案し、JR大再編攻撃との対決、1047名解雇撤回、3労組共闘を軸に11月集会の大結集で闘う労働運動復権へ、戦争・改憲に突き進む自公反動政権打倒、組織の強化・拡大と、動労千葉の闘いの次世代への継承などの闘いの柱を打ち出した。

「動労千葉の経験は今こそ発揮し  
なければならぬ」

「労組なき社会」の確立を狙うJR  
東日本は、2月に各支社や各部署ごと  
につくられた社友会の代表22人を集め  
て連携協議会を立ち上げた。これをモ  
デルにJR東日本が主導する労働法制  
改悪は、社会を工場法以前に戻そうと  
するものだ。この攻撃との闘いを訴え  
た渡辺書記長は、「首をかけ人生をかけ  
て天下国家を相手に真つ向から勝負を  
挑んで負けなかつた動労千葉の経験は、  
今の時代にこそ発揮されなければなら  
ない」と訴えた。

討論では、各代議員が70歳まで組合  
員として闘う意思を表明した。脱線事  
故を招きかねない車輪と車軸の取り付  
け作業での不正や、線路周辺の草刈り  
がなされず、倒木が当たって列車が損  
傷する事故も起きた現実への怒りが示  
された。東北新幹線で連結器が外れた  
事故について「安全装置が働きブレ  
キがかかったから問題ない」と居直る  
JRに「本末転倒」という弾劾が突き  
付けられた。CTSの代議員は、人員  
不足を放置し、猛暑への対策もまとも  
にしない会社への怒りの発言が行われ

た。総括答弁、運動方針採択、スト権  
投票、シニア組合員として特別執行委

員に選任された2人の組合員が、さら  
に闘い続ける固い決意を表した。

### 関委員長あいさつ(要旨)

私たちは大きな歴史の分岐点にたっています。この1年の間、とくに戦争への突進ということでは重大な転換と具体的な軍事体制構築が進められています。労働組合は本来、団結と権利の拠り所であると同時に、反戦の砦でもあります。地域で、街頭で、職場で、自国政府の戦争政策と闘い、労働者同士が殺し合うのではなく国境を超えて団結し、絶対に戦争を阻止することを、労働組合の最も重要な任務としてこの大会で改めて確認したいと思います。

この情勢の中で、何よりも問われているのは労働運動の変革です。戦争に動員されるのが労働者なら、戦争を止める力があるのも労働者だからです。階級的労働運動の復権のために、11月集会の成功に向けて、総決起をお願いしたいと思います。

JRと対決している私たちの闘いの位置は改めて決定的です。地方ローカル線の全面的な廃線化。「40年に一度」と言われる労働法制の改悪は「社友会攻撃の全社会化」です。戦争国家化や労働者の攻撃の先頭にJRがたっているからです。「団結さえ崩さなければ、展望は必ず切り開ける」これは動労千葉が闘いの中でつかみとってきた教訓です。

会社に対する最大の反撃は、動労千葉の組織拡大です。「今こそ声を上げよう」「動労千葉に入ってともに闘おう」と職場の仲間真剣に訴えていきましょう。

動労千葉が培ってきた団結や人間関係を維持し、動労千葉の団結を次の世代に引き継いでいく、本格的な組織拡大を実現するという意味でも、本当に重要です。シニア組合員の組織化を拡大していきたいと思ひます。

激しい現情勢と対決し、JR大再編攻撃を打ち破り、組織拡大を実現していく方針の確立に向けて、本日の大会での活発な討議をお願い致しまして、本部執行委員会を代表した挨拶に代えさせていただきます。

# 久留里線を存続させるために地域集会を開催

9月28日の動労千葉定期大会で、久留里線と地域を守る会代表の三浦久吉さんが来賓としてあいさつしました。発言要旨を紹介します。

久留里線については、今年7月16日に第4回交通検討会議が開催された。久留里線・久留里〜亀山間についてどうするかJR東日本が千葉県、君津市、

他自治体に提案して設置され、昨年5月から4回開かれた。その中でJRが主張しているのは、「廃線でも存続でもない」ということ。そう言いながら、しかし「赤字があるんだ」「利用者が少ない」と再三にわたって主張した。日大工学部の藤井教授が座長だが、「鉄道に代わる代替交通を」という方向に議論が持っていわれている。

検討会議には、亀山、松丘、久留里の3地区の代表が参加している。久留里、松丘、亀山はいい環境―自然がある。それを活かして東京などから呼んだらどうか、訴えている。しかし藤井座長はまったく取り上げようとしない。何が何でも廃線にしようという形で進められてきた。

第4回検討会議では、次で終わりだ、千葉県とJR、君津市に対して報告書を提出することになった。

今までの議事録を見ると、地域代表の発言はほとんど載っていない。それが報告の内容になるという危惧があっ

て、9月9日に千葉県と君津市に地域住民の声を必ず報告書に載せること、3地区代表の発言も記載することを求めて、3地区代表の連名で、要望書を出した。これは大きなインパクトを与えたと思う。

9月13日に自治会長3名を呼んで、報告書の内容を納得させようとしていた。直前になって、3地区の申し入れ書が出て、説明は中止になった。

報告書については、検討会議の意向に沿った内容ではなく、地域の住民、3地区代表の意見を載せたものとして出させる必要がある。何としてもそれをかちとりたい。

それをバックアップする形で、10月19日に「守ろう久留里線 10・19亀山集会」を計画している。各自治会長が頑張っています。ぜひ千葉やその他地域からも参加していただいで、決り集会としてかちとりたい。

これを大きな足がかりにして、久留里線廃線が国として地方の切り捨て、ローカル線廃止をもって、戦争のできる国家体制を作ろうとしているんだということを訴えながら、運動を進めていく。

今後ともご支援をお願いします。



守ろう久留里線！10・19亀山集会  
地元住民をはじめ100名を超える結集で成功

## 65歳以降雇用延長裁判(第1次訴訟)

# 東京高裁9・25反動判決弾劾!

9月25日、65歳以降の雇用延長拒否・動労千葉排除をめぐる裁判闘争(第1次訴訟)の控訴審判決がだされた。

判決の内容は「エルダーから1名しか雇われていない年もあるから慣行はない」「JRとCTSの不当労働行為ではない」「団交の回答については謝罪している」など、ただただJR・CTSを擁護するという結論ありきの反動判決だ。断じて許すことはできない!

## 動労千葉排除を許すな!

裁判闘争には当該組合員を先頭に、各支部組合員と支援の仲間が結集した。裁判に先立って当該でもある山田護特別執行委員は「控訴審は1回で結審。何も調べていない。絶対に許せない。裁判長を弾劾し闘う」と怒りと闘いの決意を述べた。渡辺書記長は「これでは一体、何のための控訴審なのか」と、真実を明らかにしようとしないうちに裁判所を弾劾した。

裁判が始まると裁判長は「控訴を棄

却する」と一言述べると何の説明もなく裁判を終了させた。「説明しろ」と怒りの声が上がったが、逃げるように退廷していった。

裁判後、当該の山田繁幸特別執行委員は「現場は現在も人が足りない。当日の点呼になつてから仕事の差し替えやかかけもちをやれと言われる。てんやわんやの状態だ。それを『足りている』とウソを言っている。諦めない限り負けない」と現場の実態と闘いの決意を語った。

山田護特執は要員不足にも関わらず動労千葉を排除するためだけに雇用延長を拒否するJR・CTSを弾劾し、「こんな攻撃は長くは通用しない」と闘いの継続を訴えた。

最後に関委員長が「動労千葉排除を許さず、現場から声を大にして闘っていく」と決意を語り、11・3労働者集会への結集を訴えた。

動労千葉は上告し闘いを継続する方針を決定した。

## 武器見本市やめろ!幕張メッセ包囲デモ

虐殺で金儲けの死の商人に千葉の県有施設を貸すな!

9月29日、「戦争のための武器見本市反対!幕張メッセ包囲デモ」を80名で行いました!

動労千葉からも代表が参加しました。右翼の宣伝カー10数台も押し掛けてきましたが、圧倒的注目の中デモをやりぬきました。メッセではゲームショウのイベントが行われていて、参加していた若者から大注目と多くの声援が寄せられました。

来年5月に、武器見本市が幕張メッセで予定されており、世界から281社、パレスチナ・中東で虐殺の限りを尽くしているイスラエルの軍需企業が15社も参加を予定しています。

デモ隊は、千葉の県有施設である幕張メッセを死の商人どもに貸すな!と訴えました。



喜勢社長  
記者会見

# 「鉄道のプロとして過信あった」 「コンプライアンスを徹底」

社長の責任については？

喜勢社長は10月8日の記者会見で、輪軸の組立作業のデータ改ざんや走行中の東北新幹線で車両の連結部分が外

れた事態に言及しました。

喜勢社長は、輪軸組立不正について、「品質管理の徹底という点で鉄道のプロフェッショナルとして過信があった」「コンプライアンス意識に欠けていた」「厳しい教訓とする」と述べています。また、グループ会社のトップ会議を開き、コンプライアンスの徹底を行うと説明しました。社員への研修についても、今回の不正を踏まえた内容に変更するとしています。

一方で、自分自身の責任については、「マネジメントにあたる者として反省課題」と言うだけです。対策も結局は、「コンプライアンスの徹底」だけなのです。あたかも「現場のコンプライアンス意識の問題」かのような回答は許せません。

## コスト削減 利益優先こそ原因

そもそも、JR東日本はデータを改ざんを把握していながら国土交通省に対してさえ隠ぺいしていました。喜勢社長こそ「コンプライアンス違反」の直接の責任者です。

また、問題の根本は「コンプライアンス意識」ではありません。

現場の聞き取りでは、「車軸が使えなくなるとコストが上がる」「はめ直しは数時間かかる」との声が出ています。不正がまん延した根本的な原因は、利益優先・安全切り捨ての徹底したコスト削減です。

## 無責任体制と安全の崩壊

JR東日本は鉄道業務をバラバラに外注化して、仕事も労働者も子会社・孫会社に突き落としてきました。それは無責任体制と安全の崩壊をもたらしています。

さらに、融合化や「IT企業」化を掲げ、鉄道業務もそこで働く労働者もないがしろにしています。労働者の権利も、鉄道の安全も破壊する施策はただちに撤回すべきです。

JR東日本・グループ会社 長年の不正・隠ぺい

輪軸組立作業でJR東日本のデータ改ざんと隠ぺい、総合車両製作所でも改ざん発覚



# 検査派出の本区融合化

## 10・1 強行弾劾！

派出業務解体を許すな！

10月1日、会社は駅派出業務の本区との融合化を強行した。会社は駅派出業務を本区に融合化できる根拠として、「車両改良で大規模輸送障害を引き起こす車両故障は少なくなった」「異常時にタブレット等で故障の情報共有ができる」などを挙げている。

さらに団交では「本区からの出勤で迅速に対応できる」「硬直的な働き方ではなく、さまざまな人に本線対応業務を経験してもらう」「活躍フィールドを広げるため」などと回答している。

しかし、すでにJR・CTSは次々に検査派出を廃止・縮小している。とりわけ千葉以東では銚子派出が22年、一ノ宮派出が今年のダイヤ改で廃止され、残された鴨川と木更津でも体制縮小が強行されている。その中で、さらに駅派出を本区と融合化するというのだ。

千葉支社管内の駅にある検査派出で

本区との融合化対象にされているのは、千葉派出と西船橋派出だ。昨年度の出勤実績は千葉派出で774件、西船橋派出で523件。千葉派出から銚子へ点検に出勤するといった対応も行われている。

これだけの対応を本区から出勤して、「迅速に対応」するなど不可能だ。事実上、「派出対応は行わない」というに等しい攻撃だ。運転士は何かあっても駅到着時にさえ車技に対応してもらえなくなる。検修業務も鉄道の安全もなかがしろにし、乗務員の負担も増やす攻撃を断じて許すわけにはいかない！

### 深刻な安全の崩壊

この間、20数年にわたってJRが進めてきたのは、業務を外注化し、技術力の養成を放棄し、安全を破壊し、徹底して利益追求・コスト削減を進めることだった。その結果、生み出されたのは信じがたい安全の崩壊であり、「鉄道崩壊」だ。すでにこの間報道されているだけでも激しい安全崩壊が明らかになっている。貨物列車の脱線事故をきっかけに発覚した輪軸組み立て作業の不正は、JR各社や私鉄を含めて長

年に渡りまん延していたことが明らかになった。

JR東は17年の時点の調査で約1200本の改ざんが発覚していながら、完全に隠ぺいしていた。さらにグループ会社「総合車両製作所」でも少なくとも13年から現在に至るまで不正が続けられていた。

利益のためだけに労働者をどこまでも駆り立てていく施策の結果が、今の現実だ。鉄道はさまざまな技術分野があり、それぞれの技術力を持った労働者を養成することは鉄道会社の根幹だ。各系統の技術力養成を放棄すれば、安全が崩壊するのは当然だ。

### 今こそともに声をあげよう

会社は職名を廃止して業務融合化を進め、「鉄道業務4千人削減」を打ち出し、各系統の技術力養成も完全に放棄しようとしている。さらに来年4月から新系列車両の機能保全（旧車両の交番検査）の外注化に踏み切ろうとしている。明らかに全面外注化、分社化・転籍に向けた攻撃だ。こんな攻撃をこれ以上続けさせてはならない！反撃の力ぎは闘う労働組合の力だ。